

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 208,814人 207,221人 0.8%	28年国調 139.44千㎡ 1,498人 積 減 率	区 分	住民基本台帳人口 213,628人 212,965人 0.3%	うち日本人 201,006人 200,825人 0.1%	産 業 構 造	都道府県名 群馬県	団体名 伊勢崎市	市町村類型 地方交付税種地	施行時特例市 1-5
歳入の状況 (単位:千円・%)				第1次	第2次	第3次	区分	27年国調	22年国調	10		2041		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	3,951 4.0 35,843	4,371 4.5 35,229	区 分	27年国調	22年国調	群馬県		伊勢崎市		
地方譲与税	30,879,407	39.5	29,377,511	72.4	36.5	56,686	第1次	3,951	4,371	群馬県		伊勢崎市		
地方譲与税	749,371	1.0	749,371	1.8	58,336	58.9	第2次	36.5	36.6	群馬県		伊勢崎市		
利子割交付金	44,184	0.1	44,184	0.1	59.4		第3次	58,336	56,686	群馬県		伊勢崎市		
配当割交付金	95,954	0.1	95,954	0.2						群馬県		伊勢崎市		
株式等譲渡所得割交付金	80,041	0.1	80,041	0.2						群馬県		伊勢崎市		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-						群馬県		伊勢崎市		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-						群馬県		伊勢崎市		
地方消費税交付金	4,086,906	5.2	4,086,906	10.1						群馬県		伊勢崎市		
ゴルフ場利用税交付金	1,966	0.0	1,966	0.0						群馬県		伊勢崎市		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						群馬県		伊勢崎市		
自動車取得税交付金	237,839	0.3	237,839	0.6						群馬県		伊勢崎市		
軽油引取税交付金	-	-	-	-						群馬県		伊勢崎市		
地方交付税	208,810	0.3	208,810	0.5						群馬県		伊勢崎市		
地方交付税	6,292,144	8.0	5,493,854	13.5						群馬県		伊勢崎市		
内普通交付税	5,493,854	7.0	5,493,854	13.5						群馬県		伊勢崎市		
内特別交付税	798,035	1.0	-	-						群馬県		伊勢崎市		
内震災復興特別交付税	255	0.0	-	-						群馬県		伊勢崎市		
(一般財源計)	42,676,622	54.6	40,376,436	99.5						群馬県		伊勢崎市		
交通安全対策特別交付金	38,091	0.0	38,091	0.1						群馬県		伊勢崎市		
分担金・負担金	1,095,229	1.4	-	-						群馬県		伊勢崎市		
使用料	823,931	1.1	50,946	0.1						群馬県		伊勢崎市		
手数料	449,972	0.6	-	-						群馬県		伊勢崎市		
国庫支出金	11,291,500	14.4	-	-						群馬県		伊勢崎市		
国有提供交付金	-	-	-	-						群馬県		伊勢崎市		
(特別区財源交付金)	-	-	-	-						群馬県		伊勢崎市		
都道府県支出金	5,487,398	7.0	-	-						群馬県		伊勢崎市		
財産収入	126,855	0.2	31,019	0.1						群馬県		伊勢崎市		
寄附金	5,468	0.0	-	-						群馬県		伊勢崎市		
繰入金	2,383,484	3.0	-	-						群馬県		伊勢崎市		
繰越金	1,249,411	1.6	-	-						群馬県		伊勢崎市		
繰入金	3,763,796	4.8	101,992	0.3						群馬県		伊勢崎市		
地方債	8,838,800	11.3	-	-						群馬県		伊勢崎市		
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-						群馬県		伊勢崎市		
うち臨時財政対策債	2,807,500	3.6	-	-						群馬県		伊勢崎市		
歳入合計	78,230,557	100.0	40,598,484	100.0						群馬県		伊勢崎市		
歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	平 成 3 0 年 度	基 準 財 政 収 入 額	平 成 2 9 年 度
人件費	12,511,369	16.5	11,410,340	11,311,377	26.1	一般会費	448,266	0.6	486	448,266	26,834,105	平成30年度	26,123,445	平成29年度
うち職員給与	8,502,637	11.2	7,581,818	-	-	総務費	6,593,798	8.7	603,689	5,471,610	31,356,754	平成30年度	31,075,626	平成29年度
扶助費	19,657,085	25.9	6,922,091	6,844,577	15.8	民生費	28,930,747	38.2	386,803	14,393,614	34,278,584	平成30年度	33,335,511	平成29年度
公債	7,209,218	9.5	7,029,742	7,029,742	16.2	衛生費	6,995,720	9.2	2,020,328	4,813,556	42,580,008	平成30年度	42,288,721	平成29年度
内元利償還金	6,760,656	8.9	6,581,688	6,581,688	15.2	労働費	2,947,073	3.9	7,106	222,949	3,074,641	平成30年度	3,074,641	平成29年度
元子	447,978	0.6	447,470	447,470	1.0	農林水産業費	1,302,828	1.7	331,773	1,070,097	1,070,097	平成30年度	1,070,097	平成29年度
一時借入金	584	0.0	584	584	0.0	商工費	2,597,609	3.4	2,399	633,056	633,056	平成30年度	633,056	平成29年度
(義務的経費計)	39,377,672	51.9	25,362,173	25,185,696	58.0	土木費	6,507,379	8.6	3,148,457	4,516,259	4,516,259	平成30年度	4,516,259	平成29年度
物件費	11,199,283	14.8	8,990,035	8,127,476	18.7	消防費	2,574,353	3.4	114,950	2,075,906	2,075,906	平成30年度	2,075,906	平成29年度
維持補修費	490,240	0.6	400,967	400,967	0.9	教育費	12,369,614	16.3	5,052,541	6,454,693	6,454,693	平成30年度	6,454,693	平成29年度
補助費等	2,801,863	3.7	2,314,370	1,643,810	3.8	災害復旧費	-	-	-	-	-	平成30年度	-	平成29年度
うち一部事務組合負担金	24,163	0.0	24,163	24,163	0.1	公債	7,209,218	9.5	-	-	-	平成30年度	-	平成29年度
繰出金	7,924,022	10.5	6,727,493	6,069,509	14.0	諸支出金	-	-	-	-	-	平成30年度	-	平成29年度
繰入金	114,079	0.2	105,653	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	平成30年度	-	平成29年度
投資・出資金・貸付金	2,247,914	3.0	554,736	536,690	1.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	平成30年度	-	平成29年度
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	75,823,605	100.0	11,668,532	47,129,748	47,129,748	平成30年度	47,129,748	平成29年度
投資的経費	11,668,532	15.4	2,674,321	2,674,321	6.9	一般会費	8,863,449	11.7	8,863,449	8,863,449	8,863,449	平成30年度	8,863,449	平成29年度
うち人件費	349,680	0.5	344,446	344,446	0.5	総務費	1,745,059	2.3	1,745,059	1,745,059	1,745,059	平成30年度	1,745,059	平成29年度
普通建設事業費	11,668,532	15.4	2,674,321	2,674,321	6.9	民生費	866,897	1.1	866,897	866,897	866,897	平成30年度	866,897	平成29年度
うち補助	3,931,926	5.2	150,223	150,223	0.2	衛生費	72,530	0.1	72,530	72,530	72,530	平成30年度	72,530	平成29年度
うち単独	7,666,014	10.1	2,484,506	2,484,506	3.2	労働費	-	-	-	-	-	平成30年度	-	平成29年度
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	-	-	-	-	-	平成30年度	-	平成29年度
失業対策事業費	-	-	-	-	-	商工費	-	-	-	-	-	平成30年度	-	平成29年度
歳入合計	78,230,557	100.0	40,598,484	40,598,484	51.9	土木費	1,601,608	2.1	1,601,608	1,601,608	1,601,608	平成30年度	1,601,608	平成29年度
歳出合計	75,823,605	100.0	47,129,748	47,129,748	59.8	消防費	4,577,355	6.0	4,577,355	4,577,355	4,577,355	平成30年度	4,577,355	平成29年度

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)